



財務書類の「見える化」を目指して

統一的な基準による
印南町の財務書類
(平成28年度決算)

平成30年3月

印南町役場 総務課

目次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 財務書類分析の指標	4
歳入額対資産比率／資産老朽化比率／純資産比率	
社会資本等形成の世代間比率／基礎的財政収支	
債務償還可能年数／行政コスト対税収等比率	
受益者負担割合／町民一人当たりの数値	
5. 財務書類	10
一般会計等／全体会計／連結会計	

1. はじめに

印南町では、開かれた町政・住民目線に立ったまちづくりを推進するため、さまざまな行政の取組みの「見える化」を進めています。「見える化」によって、町民のみな様に町政への関心を持っていただくとともに、ご理解を深めていただき、住民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

さて、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発せられました。「地方公会計の整備」については、これまでも行政改革の推進の中で個々の自治体によって進められてきましたが、この総務大臣通知によって全ての自治体が統一的な基準により財務書類を作成し、行政運営等において積極的に活用することが強く求められることになりました。

印南町においては、平成23年度決算以降、地方公会計による財務書類を作成し、町ホームページ等において公表を行ってきたところですが、上記の総務大臣通知により平成28年度決算からは統一的な基準による財務書類を作成することとし、今回これを公表します。

財務書類は、現状の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地・建物・現預金等）と負債（町債等）の関連や、減価償却費などのコスト情報を明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成します。これによって、印南町の財政状況や課題を明らかにし、健全な財政運営等に努めます。

2. 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表からなり、それぞれの表には相関関係があります。

◆ 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、印南町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）によって賄われてきたかを対象表示した一覧表になります。

◆ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、印南町の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書になります。

◆ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表している計算書になります。

◆ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、印南町の資金の出入の情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書になります。

3. 対象とする会計の範囲

◆ 一般会計等

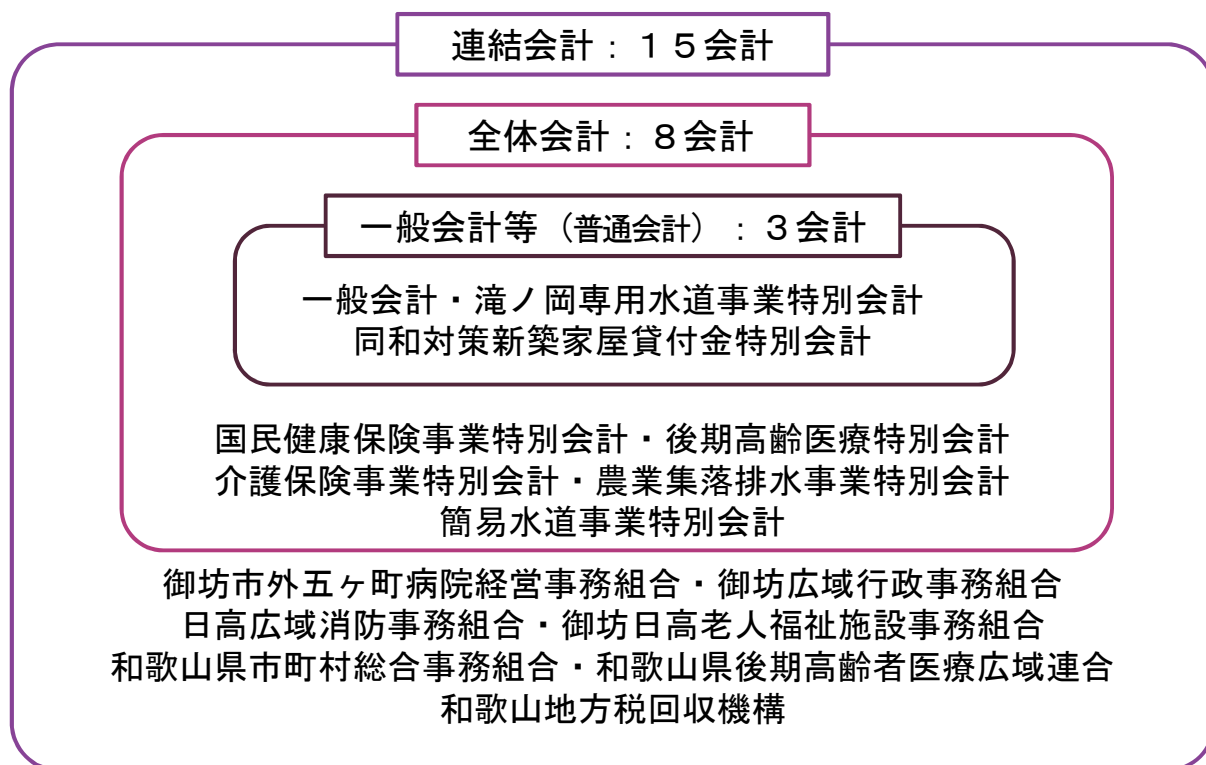
印南町における一般会計等は、一般会計・滝ノ岡専用水道事業特別会計・同和対策新築家屋貸付金特別会計の3つの会計を対象としています。

◆ 全体会計

全体会計については、一般会計等と、国民健康保険事業特別会計他4つの特別会計を対象としています。

◆ 連結会計

連結会計については、全体会計に加えて、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合他6つの一部事務組合を総合したものとなります。



4. 財務書類分析の指標

(1) 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることが分かります。平均的な値は、3.0年～7.0年となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【BS】資産合計 ÷ 【CF】（業務・臨時・投資活動・財務活動収入＋前年度末資金残高）

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		32,450,239		
歳入合計		6,439,730		
歳入額対資産比率		5.0年		

(2) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対する、取得からの経過期間の割合です。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることが分かります。平均的な値は、35%～50%となっているため、印南町は若干平均より老朽化が進んでいると言えます。

《算出方法》

【BS】建物・工作物・建物減価償却累計額 ÷ 【BS】建物・工作物・物品

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	22,355,817	23,156,938		
償却資産取得額	41,648,786	43,532,592		
資産老朽化比率	53.7%	53.2%		

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

4. 財務書類分析の指標

(3) 純資産比率

資産全体のうち返済義務のない資産（純資産）の割合を表します。この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、60%～70%となっているため、印南町は将来世代への負担は少ないと言えます。

《算出方法》

【BS】純資産合計 ÷ 【BS】資産合計

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産合計	24,214,694	24,345,235		
資産合計	31,663,688	32,450,239		
純資産比率	76.5%	75.0%		

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本の整備に対する、財源としての地方債のしめる割合を表します。この比率が低いほど将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は、15%～40%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【BS】（地方債＋1年以内償還予定地方債）÷ 【BS】有形固定資産

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債合計	6,382,678	7,089,035		
有形固定資産額	25,208,666	25,885,326		
将来世代負担比率	25.3%	27.4%		

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

4. 財務書類分析の指標

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。必要な経費が借金に頼らず、税金等で賄われているかが分かります。この値がプラスであれば、より持続可能性が高い財政構造であると言えます。

《算出方法》

【CF】業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支		570,287		
支払利息支出		54,542		
投資活動収支		△1,326,319		
基礎的財政収支		△701,490		

(6) 債務償還可能年数

町の実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。借金の多寡や債務返済能力が分かります。平均な値は、3.0年～9.0年であるため、印南町は比較的良好であると言えます。

《算出方法》

【BS】（負債－充当可能基金残高）÷【CF】業務活動収支

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債		8,105,004		
充当可能基金残高		6,270,923		
業務活動収支		570,287		
償還可能年数		3.2年		

4. 財務書類分析の指標

(7) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する、経常的な行政コストのしめる割合です。当年度の税収等がどれだけ資産形成を伴わない経費に賄われたかを表します。平均な値は90%~110%程度で、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。印南町は94.5%となっており、平均的かつ良好であると言えます。

《算出方法》

【PL】純経常行政コスト ÷ 【NW】財源

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純経常行政コスト		4,129,116		
財源		4,370,687		
行政コスト対税収等比率		94.5%		

(8) 受益者負担割合

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。各自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。平均な値は、2.0%~8.0%となっているため、印南町は平均的であると言えます。

《算出方法》

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		195,502		
経常費用		4,324,618		
受益者負担割合		4.5%		

4. 財務書類分析の指標

(9) 町民一人当たりの数値

財務書類の各数値は、市町村の人口規模等により単純な他団体との比較は困難ですが、各数値を町民一人あたりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

《算出方法》

財務書類の各数値 ÷ 8,521人（平成29年1月1日現在 住民基本台帳人口）

◆貸借対照表【BS】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産額	3,671	3,808		
負債額	864	951		
地方債額	740	832		

※平成27年度は、開始貸借対照表による。

◆行政コスト計算書【PL】

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費		68		
物件費等		196		
その他の業務費用		8		
移転費用		236		
経常収益		23		
純経常行政コスト		485		

4. 財務書類分析の指標

(10) まとめ

平成28年度決算の印南町財務書類に基づく、個々の指標については、前項まで紹介してきた通りです。当町において、統一的な基準による財務書類の作成開始が平成28年度決算からとなったため、前年度との比較ができるのは、平成27年度決算による開始貸借対照表が作成されている、貸借対照表に関する部分のみとなります。

まず、(2)資産老朽化比率については、平成28年度は前年度から0.5%減の53.2%となりました。大きな要因としては、平成28年度に役場新庁舎が完成し、これによって保有している資産の老朽化が改善されたことによります。

一方で、(3)純資産比率は、平成27年度から1.5%減の75.0%となりました。これは新庁舎の完成によって資産は増加したものの、その財源として地方債等の負債も増加しており、トータルとして資産にしめる純資産の比率が低下したことによります。

また、(4)社会資本等形成の世代間比率については、前年度から2.1%増の27.4%となっています。これについても新庁舎建設事業に伴って地方債残高が増加したため、将来世代の負担率が上昇したことによります。

さらに(5)プライマリーバランスが△7億149万円となっており、歳入が町債に大きく依存していることが分かりますが、これについても新庁舎建設に伴う地方債の新規発行が大きな要因となっています。

このように平成28年度は約55年ぶりとなる役場の新庁舎建設事業が完了しましたが、それが財務書類の各指標にも表れています。

統一的な基準による財務書類の作成が今回（平成28年度決算）からとなったため、前年度との比較が部分的なものとなりました。また、他の自治体においても、現在、財務書類を作成中のところがほとんどであり、それらとの比較もできませんでした。次年度以降は、これらの点を踏まえて、統一的な基準による財務書類の、より一層の「見える化」に取り組みます。

5. 財務書類 一般会計等

一般会計等 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,602,835,564	固定負債	7,381,809,384
有形固定資産	25,885,325,985	地方債	6,445,512,000
事業用資産	9,462,433,285	長期未払金	-
土地	5,064,373,098	退職手当引当金	923,523,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,076,728,213	その他	12,774,384
建物減価償却累計額	△ 4,960,570,607	流動負債	723,194,749
工作物	-	1年内償還予定地方債	643,523,000
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,652,813
航空機	-	預り金	37,051,704
航空機減価償却累計額	-	その他	7,967,232
その他	-	負債合計	8,105,004,133
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,916,480	固定資産等形成分	32,261,330,431
インフラ資産	16,292,721,344	余剰分(不足分)	△ 7,916,095,687
土地	162,920,906		
建物	22,945,350		
建物減価償却累計額	△ 6,969,318		
工作物	34,100,800,456		
工作物減価償却累計額	△ 17,987,451,250		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	475,200		
物品	332,118,158		
物品減価償却累計額	△ 201,946,802		
無形固定資産	39,193,268		
ソフトウェア	39,193,268		
その他	-		
投資その他の資産	3,678,316,311		
投資及び出資金	17,473,933		
有価証券	3,189,733		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,793,930		
長期貸付金	2,196,316		
基金	3,613,540,000		
減債基金	-		
その他	3,613,540,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,687,868		
流動資産	2,847,403,313		
現金預金	159,365,512		
未収金	10,290,513		
短期貸付金	1,111,736		
基金	2,657,383,131		
財政調整基金	2,507,260,000		
減債基金	150,123,131		
棚卸資産	20,014,764		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 762,343		
資産合計	32,450,238,877	純資産合計	24,345,234,744
		負債及び純資産合計	32,450,238,877

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,324,617,881
業務費用	2,315,334,230
人件費	576,507,274
職員給与費	481,924,008
賞与等引当金繰入額	34,652,813
退職手当引当金繰入額	-
その他	59,930,453
物件費等	1,669,656,781
物件費	755,473,183
維持補修費	66,400,034
減価償却費	846,239,368
その他	1,544,196
その他の業務費用	69,170,175
支払利息	54,542,000
徴収不能引当金繰入額	-
その他	14,628,175
移転費用	2,009,283,651
補助金等	1,114,024,643
社会保障給付	386,106,362
他会計への繰出金	470,000,149
その他	39,152,497
経常収益	195,502,072
使用料及び手数料	52,009,269
その他	143,492,803
純経常行政コスト	△ 4,129,115,809
臨時損失	69,444,947
災害復旧事業費	58,385,743
資産除売却損	11,059,204
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,198,560,756

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,214,693,603	31,464,963,496	△ 7,250,269,893
純行政コスト(△)	△ 4,198,560,756		△ 4,198,560,756
財源	4,370,686,698		4,370,686,698
税収等	3,410,558,638		3,410,558,638
国県等補助金	960,128,060		960,128,060
本年度差額	172,125,942		172,125,942
固定資産等の変動(内部変動)		837,700,845	△ 837,700,845
有形固定資産等の増加		2,040,201,349	△ 2,040,201,349
有形固定資産等の減少		△ 1,289,334,680	1,289,334,680
貸付金・基金等の増加		493,539,442	△ 493,539,442
貸付金・基金等の減少		△ 406,705,266	406,705,266
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 41,333,910	△ 41,333,910	
その他	△ 250,891	-	△ 250,891
本年度純資産変動額	130,541,141	796,366,935	△ 665,825,794
本年度末純資産残高	24,345,234,744	32,261,330,431	△ 7,916,095,687

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,519,946,391
業務費用支出	1,485,062,740
人件費支出	582,178,361
物件費等支出	838,402,406
支払利息支出	54,542,000
その他の支出	9,939,973
移転費用支出	2,034,883,651
補助金等支出	1,114,024,643
社会保障給付支出	386,106,362
他会計への繰出支出	470,000,149
その他の支出	64,752,497
業務収入	4,148,618,662
税金等収入	3,412,769,649
国県等補助金収入	585,944,060
使用料及び手数料収入	51,688,269
その他の収入	98,216,684
臨時支出	58,385,743
災害復旧事業費支出	58,385,743
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	570,286,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,087,774,041
公共施設等整備費支出	1,621,944,041
基金積立金支出	465,830,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	761,455,200
国県等補助金収入	374,184,000
基金取崩収入	385,728,000
貸付金元金回収収入	1,543,200
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,326,318,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	651,310,232
地方債償還支出	643,343,000
その他の支出	7,967,232
財務活動収入	1,375,300,000
地方債発行収入	1,375,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	723,989,768
本年度資金収支額	△ 32,042,545
前年度末資金残高	154,356,353
本年度末資金残高	122,313,808
前年度末歳計外現金残高	17,545,813
本年度歳計外現金増減額	19,505,891
本年度末歳計外現金残高	37,051,704
本年度末現金預金残高	159,365,512

5. 財務書類 全体会計

全体貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,850,082,251	固定負債	8,072,005,384
有形固定資産	27,107,359,242	地方債等	7,119,706,000
事業用資産	9,462,433,285	長期未払金	-
土地	5,064,373,098	退職手当引当金	939,525,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,076,728,213	その他	12,774,384
建物減価償却累計額	△ 4,960,570,607	流動負債	750,891,790
工作物	-	1年内償還予定地方債等	669,372,333
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,500,521
航空機	-	預り金	37,051,704
航空機減価償却累計額	-	その他	7,967,232
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,822,897,174
建設仮勘定	35,916,480	【純資産の部】	
インフラ資産	17,514,754,601	固定資産等形成分	33,681,928,648
土地	200,659,586	余剰分(不足分)	△ 8,532,752,006
建物	696,988,650	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 220,765,102		
工作物	35,073,408,456		
工作物減価償却累計額	△ 18,236,012,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	475,200		
物品	332,118,158		
物品減価償却累計額	△ 201,946,802		
無形固定資産	39,193,268		
ソフトウェア	39,193,268		
その他	-		
投資その他の資産	3,703,529,741		
投資及び出資金	17,473,933		
有価証券	3,189,733		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,972,658		
長期貸付金	2,196,316		
基金	3,613,540,000		
減債基金	-		
その他	3,613,540,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,653,166		
流動資産	3,121,991,565		
現金預金	249,551,208		
未収金	22,156,910		
短期貸付金	1,111,736		
基金	2,830,734,661		
財政調整基金	2,680,611,530		
減債基金	150,123,131		
棚卸資産	20,014,764		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,577,714		
繰延資産	-		
資産合計	33,972,073,816	純資産合計	25,149,176,642
		負債及び純資産合計	33,972,073,816

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,686,995,321
業務費用	2,496,328,147
人件費	599,978,781
職員給与費	502,414,807
賞与等引当金繰入額	36,500,521
退職手当引当金繰入額	1,049,000
その他	60,014,453
物件費等	1,775,973,244
物件費	822,186,475
維持補修費	66,409,484
減価償却費	885,813,869
その他	1,563,416
その他の業務費用	120,376,122
支払利息	63,354,997
徴収不能引当金繰入額	-
その他	57,021,125
移転費用	4,190,667,174
補助金等	3,764,629,515
社会保障給付	386,724,362
その他	39,313,297
経常収益	241,833,192
使用料及び手数料	72,533,363
その他	169,299,829
純経常行政コスト	△ 6,445,162,129
臨時損失	69,444,947
災害復旧事業費	58,385,743
資産除売却損	11,059,204
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 6,514,607,076

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,001,609,107	32,936,498,708	△ 7,934,889,601	-
純行政コスト(△)	△ 6,519,810,076		△ 6,519,810,076	
財源	6,710,695,269		6,710,695,269	-
税収等	4,870,581,385		4,870,581,385	
国県等補助金	1,840,113,884		1,840,113,884	
本年度差額	190,885,193		190,885,193	-
固定資産等の変動(内部変動)		788,496,707	△ 788,496,707	
有形固定資産等の増加		2,040,201,349	△ 2,040,201,349	
有形固定資産等の減少		△ 1,328,909,181	1,328,909,181	
貸付金・基金等の増加		508,354,938	△ 508,354,938	
貸付金・基金等の減少		△ 431,150,399	431,150,399	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 43,066,767	△ 43,066,767		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 250,891	-	△ 250,891	
本年度純資産変動額	147,567,535	745,429,940	△ 597,862,405	-
本年度末純資産残高	25,149,176,642	33,681,928,648	△ 8,532,752,006	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,841,018,306
業務費用支出	1,624,751,132
人件費支出	604,224,044
物件費等支出	905,144,368
支払利息支出	63,354,997
その他の支出	52,027,723
移転費用支出	4,216,267,174
補助金等支出	3,764,629,515
社会保障給付支出	386,724,362
その他の支出	64,913,297
業務収入	6,527,585,076
税込等収入	4,871,578,469
国県等補助金収入	1,465,929,884
使用料及び手数料収入	72,212,363
その他の収入	117,864,360
臨時支出	58,385,743
災害復旧事業費支出	58,385,743
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	628,181,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,087,774,041
公共施設等整備費支出	1,621,944,041
基金積立金支出	465,830,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	773,955,200
国県等補助金収入	374,184,000
基金取崩収入	398,228,000
貸付金元金回収収入	1,543,200
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,313,818,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	690,102,899
地方債等償還支出	682,135,667
その他の支出	7,967,232
財務活動収入	1,375,300,000
地方債等発行収入	1,375,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	685,197,101
本年度資金収支額	△ 440,713
前年度末資金残高	218,143,217
本年度末資金残高	217,702,504
前年度末歳計外現金残高	17,545,813
本年度歳計外現金増減額	19,505,891
本年度末歳計外現金残高	37,051,704
本年度末現金預金残高	254,754,208

5. 財務書類 連結会計

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,019,283,154	固定負債	9,217,805,583
有形固定資産	28,839,174,084	地方債等	7,764,539,690
事業用資産	10,866,816,090	長期未払金	1,363,824
土地	5,334,134,136	退職手当引当金	1,173,095,314
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	10,874,546,758	その他	278,806,755
建物減価償却累計額	△ 5,815,546,836	流動負債	1,003,874,170
工作物	883,302,874	1年内償還予定地方債等	748,248,032
工作物減価償却累計額	△ 700,529,343	未払金	86,893,826
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	825,440
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,506,526
航空機	-	預り金	40,627,551
航空機減価償却累計額	-	その他	49,772,795
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,221,679,753
建設仮勘定	44,922,400		
インフラ資産	17,514,754,601	【純資産の部】	
土地	200,659,586	固定資産等形成分	35,904,726,974
建物	696,988,650	余剰分(不足分)	△ 9,703,977,553
建物減価償却累計額	△ 220,765,102	他団体出資等分	-
工作物	35,073,408,456		
工作物減価償却累計額	△ 18,236,012,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	475,200		
物品	1,198,011,707		
物品減価償却累計額	△ 740,408,314		
無形固定資産	42,668,174		
ソフトウェア	42,609,356		
その他	58,818		
投資その他の資産	4,137,440,896		
投資及び出資金	17,473,933		
有価証券	3,189,733		
出資金	14,284,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,511,268		
長期貸付金	11,731,996		
基金	4,001,177,116		
減債基金	-		
その他	4,001,177,116		
その他	35,199,749		
徴収不能引当金	△ 5,653,166		
流動資産	3,403,146,020		
現金預金	333,676,076		
未収金	161,990,968		
短期貸付金	1,111,736		
基金	2,884,332,084		
財政調整基金	2,734,208,953		
減債基金	150,123,131		
棚卸資産	23,830,302		
その他	36,960		
徴収不能引当金	△ 1,832,106		
繰延資産	-		
資産合計	36,422,429,174	純資産合計	26,200,749,421
		負債及び純資産合計	36,422,429,174

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,881,288,971
業務費用	3,896,491,835
人件費	1,397,780,010
職員給与費	1,168,952,421
賞与等引当金繰入額	49,506,615
退職手当引当金繰入額	1,049,000
その他	178,271,974
物件費等	2,345,587,081
物件費	1,217,792,170
維持補修費	66,542,278
減価償却費	1,033,454,804
その他	27,797,829
その他の業務費用	153,124,744
支払利息	73,035,498
徴収不能引当金繰入額	-
その他	80,089,246
移転費用	4,984,797,136
補助金等	3,307,165,737
社会保障給付	1,637,932,167
その他	39,699,232
経常収益	1,075,199,681
使用料及び手数料	730,982,534
その他	344,217,147
純経常行政コスト	△ 7,806,089,290
臨時損失	70,018,092
災害復旧事業費	58,385,743
資産除売却損	11,138,317
損失補償等引当金繰入額	-
その他	494,032
臨時利益	2,603,610
資産売却益	-
その他	2,603,610
純行政コスト	△ 7,873,503,772

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,139,517,511	35,092,695,505	△ 8,953,177,994	-
純行政コスト(△)	△ 7,873,503,772		△ 7,873,503,772	
財源	7,947,790,146		7,947,790,146	-
税収等	6,054,917,712		6,054,917,712	
国県等補助金	1,892,872,434		1,892,872,434	
本年度差額	74,286,374		74,286,374	-
固定資産等の変動(内部変動)		857,088,276	△ 857,088,276	
有形固定資産等の増加		2,198,136,732	△ 2,198,136,732	
有形固定資産等の減少		△ 1,403,368,882	1,403,368,882	
貸付金・基金等の増加		533,102,172	△ 533,102,172	
貸付金・基金等の減少		△ 470,781,746	470,781,746	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 45,056,810	△ 45,056,810		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	32,002,346	3	32,002,343	
本年度純資産変動額	61,231,910	812,031,469	△ 750,799,559	-
本年度末純資産残高	26,200,749,421	35,904,726,974	△ 9,703,977,553	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,974,315,298
業務費用支出	2,963,868,821
人件費支出	1,385,491,713
物件費等支出	1,405,902,506
支払利息支出	73,035,498
その他の支出	99,439,104
移転費用支出	5,010,446,477
補助金等支出	3,307,165,737
社会保障給付支出	1,637,981,509
その他の支出	65,299,231
業務収入	8,697,889,258
税収等収入	6,064,904,553
国県等補助金収入	1,534,701,464
使用料及び手数料収入	730,661,534
その他の収入	367,621,707
臨時支出	59,580,322
災害復旧事業費支出	58,385,743
その他の支出	1,194,579
臨時収入	2,603,610
業務活動収支	666,597,248
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,330,953,848
公共施設等整備費支出	1,859,284,902
基金積立金支出	468,272,595
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,326,400
その他の支出	69,951
投資活動収入	798,442,844
国県等補助金収入	376,833,587
基金取崩収入	420,066,057
貸付金元金回収収入	1,543,200
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,532,511,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	799,510,204
地方債等償還支出	750,609,837
その他の支出	48,900,367
財務活動収入	1,606,260,730
地方債等発行収入	1,499,386,948
その他の収入	106,873,782
財務活動収支	806,750,526
本年度資金収支額	△ 59,163,230
前年度末資金残高	352,211,755
本年度末資金残高	293,048,525
前年度末歳計外現金残高	21,236,182
本年度歳計外現金増減額	19,391,369
本年度末歳計外現金残高	40,627,551
本年度末現金預金残高	333,676,076